

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A赤城たちばなの連結グループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。

J A赤城たちばな 本 所 北橋支所 横野支所 しきしま支所 北橋営農生活センター 赤城営農経済センター	子会社 1 社 うち連結子会社 1 社 (株)グリーンファーム赤城たちばな
---	---

(2) 子会社等の状況

名 称	主たる事務所の所在地	資 本 金	事業内容	設立年月日	当 J A の議決権比率	当 J A 及び他の子会社等の議決権比率
(株)グリーンファーム赤城たちばな	群馬県渋川市北橋町真壁1379-3	千円 11,540	農畜産物の生産・販売	平成18年8月4日	% 86.4	% -

(3) 連結事業概況

①事業の概況

平成26年度の当 J A の連結決算は、子会社1社を連結しております。連結決算の内容は、連結事業利益92,473千円（対前年比69.7%）、連結当期剰余金は103,745千円（対前年比77.4%）となりました。

②連結子会社等の事業概況

(株)グリーンファーム赤城たちばなは、農産物の生産と販売、ブロイラー、農作業の受託等の事業を行っております。この結果、売上高は42,552千円を計上し、当期損失は2,107千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
連結事業収益	3,028,871	3,009,681	2,919,527	2,949,324	2,836,350
信用事業収益	298,568	292,956	336,922	324,959	324,398
共済事業収益	294,648	285,264	269,691	273,856	277,683
農業関連事業収益	1,979,343	1,953,486	1,872,118	1,947,484	1,846,351
その他事業収益	456,312	477,975	440,796	403,025	387,918
連結経常利益	93,565	91,193	81,005	132,597	92,473
連結当期剰余金	89,571	120,887	79,249	133,960	103,745
連結純資産額	1,981,114	2,075,631	2,116,590	2,220,072	2,313,721
連結総資産額	31,852,149	32,321,774	33,366,392	33,926,367	34,613,383
連結自己資本比率	22.11	19.07	18.91	19.61	19.80

(注) 平成26年度の連結自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示に基づき算出した連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	25年度	26年度		25年度	26年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	30,846,081	31,324,344	1. 信用事業負債	31,229,444	31,823,800
(1) 現金及び預金	25,399,233	26,094,232	(1) 貯 金	31,163,780	31,707,148
(2) 有価証券	1,312,655	960,485	(2) 借 入 金	5,135	5,135
(3) 貸 出 金	3,939,733	4,059,388	(3) その他の信用事業負債	60,529	111,516
(4) その他の信用事業資産	231,330	230,279	2. 共済事業負債	194,152	185,353
(5) 貸倒引当金	△ 36,872	△ 20,042	(1) 共済借入金	1,644	1,888
2. 共済事業資産	2,096	2,979	(2) 共済資金	91,317	86,500
(1) 共済貸付金	1,644	1,888	(3) その他の共済事業負債	101,190	96,963
(2) その他の共済事業資産	452	1,091	3. 経済事業資産	121,441	116,709
(3) 貸倒引当金	0	0	(1) 支払手形及び経済事業未払金	121,441	116,709
3. 経済事業資産	346,180	309,183	(2) その他の経済事業負債	0	-
(1) 受取手形及び経済事業未収金	282,332	249,043	5. 雑 負 債	51,361	63,762
(2) 棚卸資産	66,628	62,526	6. 諸引当金	106,543	110,037
(3) その他の経済事業資産	44,046	32,654	(1) 賞与引当金	16,077	17,238
(4) 貸倒引当金	△ 46,828	△ 35,041	(2) 退職給付引当金	85,187	86,726
4. 雑 資 産	34,872	55,326	(3) その他の引当金	5,278	6,072
5. 固定資産	475,163	561,919	7. 繰延税金負債	3,350	-
(1) 有形固定資産	473,290	560,516	負債の部合計	31,706,294	32,299,662
建物	727,276	827,110	(純 資 産 の 部)		
機械装置	100,645	104,207	1. 組合員資本	2,190,374	2,283,101
土地	237,975	237,805	(1) 出資金	561,003	581,921
建設仮勘定	913	-	(2) 資本剰余金	58	58
その他の有形固定資産	327,428	314,824	(3) 利益剰余金	1,632,751	1,703,517
減価償却累計額	△ 920,947	△ 923,431	(4) 処分未済持分	△ 3,433	△ 2,390
(2) 無形固定資産	1,872	1,402	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 5	△ 5
その他の無形固定資産	1,872	1,402	2. 評価・換算差額	26,500	27,709
6. 外部出資	2,221,821	2,356,371	(1) その他有価証券評価差額	26,500	27,709
(1) 外部出資	2,221,821	2,356,371	3. 少数株主持分	3,196	2,910
7. 繰延税金資産	151	3,260	純資産の部合計	2,220,072	2,313,721
資 産 の 合 計	33,926,367	34,613,383	負債及び純資産の合計	33,926,367	34,613,383

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	25年度	26年度
1. 事業総利益	695,545	671,223
(1) 信用事業収益	324,959	324,398
資金運用収益	275,888	285,153
(うち預金利息)	(169,949)	(178,528)
(うち有価証券利息)	(16,277)	(12,900)
(うち貸出金利息)	(89,656)	(93,723)
(うちその他受入利息)	(3)	(2)
役務取引等収益	9,462	9,648
その他経常収益	39,609	29,596
(2) 信用事業費用	78,967	67,349
資金調達費用	20,611	18,041
(うち貯金利息)	(19,990)	(17,446)
(うち給付補填備金繰入)	(360)	(391)
(うちその他支払利息)	(260)	(203)
役務取引等費用	2,335	5,533
その他経常費用	56,019	43,773
(うち貸倒引当金繰入額)	(359)	(-)
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 124)	(△ 15,953)
(うち貸出金償却)	(-)	(875)
信用事業総利益	245,992	257,048
(3) 共済事業収益	273,856	277,683
共済付加収入	269,169	267,847
その他の収益	4,687	9,835
(4) 共済事業費用	40,281	43,723
共済推進費及び共済保全費	28,747	30,726
その他の費用	11,534	12,997
共済事業総利益	233,574	233,959
(5) 購買事業収益	2,122,878	2,005,830
購買品供給高	2,116,743	2,001,483
その他の収益	6,134	4,347
(6) 購買事業費用	2,002,346	1,913,019
購買品供給原価	1,981,864	1,874,898
購買品供給費	2,906	3,153
その他の費用	17,575	34,967
購買事業総利益	120,532	92,811
(7) 販売事業収益	64,594	75,833
販売手数料	46,470	43,953
その他の収益	18,123	31,879
(8) 販売事業費用	21,977	22,483
その他の費用	21,977	22,483
販売事業総利益	42,616	53,349
(9) その他事業収益	163,035	152,604
(10) その他事業費用	110,205	118,550
その他事業総利益	52,829	34,054

科 目	金 額	
	25年度	26年度
2. 事業管理費	595,731	621,531
（1）人件費	454,444	463,004
（2）その他事業管理費	141,286,514	158,526
事業利益	99,814	49,692
3. 事業外収益	42,143	57,282
（1）受取雑利息	4,701	3,799
（2）受取出資配当金	19,007	25,568
（4）その他の事業外収益	18,434	27,914
4. 事業外費用	9,360	14,501
（3）その他の事業外費用	9,360	14,501
経常利益	132,597	92,473
5. 特別利益	21,802	19,559
（1）その他の特別利益	21,802	19,559
6. 特別損失	20,439	8,287
（1）固定資産処分損	1,608	3,683
（2）減損損失	127	169
（3）その他の特別損失	18,704	4,435
税金等調整前当期利益	133,960	103,745
法人税、住民税及び事業税	18,898	20,190
過年度法人税等追徴税額	-	9,061
法人税等調整額	27	△ 7,072
法人税等合計	18,926	22,180
少数株主損益調整前当期利益	115,033	81,564
少数株主利益	447	△ 286
当期剰余金	114,586	81,851

（7）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	金 額	
	25年度	26年度
（資本剰余金の部）		
1. 資本剰余金期首残高	-	-
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	-	-
（利益剰余金の部）		
1. 利益剰余金期首残高	1,529,044	1,632,600
2. 利益剰余金増加高	114,586	81,851
当期剰余金	114,586	81,851
3. 利益剰余金減少高	10,879	10,934
支払配当金	10,879	10,934
利益剰余金期末残高	1,632,751	1,703,517

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	25年度	26年度	増 減
破綻先債権額	8,236	-	△ 8,236
延滞債権額	105,490	125,585	20,095
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 額	113,726	125,585	11,859

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		25年度	26年度
信用事業	事業収益	324,959	324,398
	事業総利益	245,992	257,048
	資産の額	30,846,081	31,324,344
共済事業	事業収益	273,856	277,683
	事業総利益	233,574	233,959
	資産の額	2,096	2,979
経済事業	事業収益	2,350,507	2,234,267
	事業総利益	215,977	180,214
	資産の額	346,180	309,183
計	事業収益	2,949,322	2,836,348
	事業総利益	695,543	671,221
	資産の額	31,194,357	31,636,506

2. 連結自己資本の充実の状況

平成27年2月末における連結自己資本比率は19.80%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	26年度
コア資本にかかる基礎項目	
普通出資又は非典型的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,283,101
うち、出資金及び資本剰余金の額	581,979
うち、再評価積立金の額	-
うち、利益剰余金の額	1,703,517
うち、外部流出予定額(△)	17,566
うち、上記以外に該当するものの額	-
コア資本に算入される評価・換算差額等	-
うち、退職給付に係るものの額	-
コア資本にかかる調整後少数株主持分の額	2,910
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
うち、回転出資金の額	-
うち、上記以外に該当するものの額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,286,012
コア資本にかかる調整項目	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	-
うち、のれんに係るものの額	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-
適格引当金不足額	-
証券化取引に伴い増加した自己補本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
前払年金費用の額	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-

特定項目に係る10%基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
特定項目に係る15%基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	-
自己資本	
自己資本額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	2,286,012
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	10,176,175
資産（オン・バランス）項目	10,176,175
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ）に係るものを除く）に係るものの額	-
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	-
うち、上記以外に該当するものの額	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-
オフ・バランス項目	-
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1371408.133
信用リスク・アセット調整額	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	11,547,583
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	19.80

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(単位：千円、%)

項 目	25年度
基本的項目 (A)	
出資金	561,003
（うち後配出資金）	-
回転出資金	-
資本剰余金	58
利益剰余金	1,621,818
処分未済持分（△）	△ 3,433
その他有価証券の評価差損（△）	-
新株予約権	-
連結子法人等の少数株主持分	3,197
営業権相当額（△）	-
連結調整勘定相当額（△）	-
のれん相当額（△）	-
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	-
補充的項目 (B)	5,369
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-
一般貸倒引当金	5,369
負債性資本調達手段等	-
負債性資本調達手段	-
期限付劣後債務	-
補充的項目不算入額（△）	-
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2,188,012
控除項目 (D)	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	-
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関係法人等の資金調達手段	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能をもつI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0
控除項目不算入額（△）	-
自己資本額 (E) = (C) - (D)	2,188,012
リスクアセット等計 (F)	11,155,597
資本（オン・バランス）項目	9,763,496
オフ・バランス取引項目	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,392,101
基本的項目比率 (A) / (F)	19.57
連結自己資本比率 (E) / (F)	19.61

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	25年度			26年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	627			613		
我が国の地方公共団体向け	1,101			961		
地方公共団体金融機関向け	0					
我が国の政府関係機関向け	100	10				
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	26,240	5,747	229	26,138	5,227	209
法人等向け	75	74	2	72	71	2
中小企業等向け及び個人向け	329	165	6	311	159	6
抵当権付住宅ローン	89	29	1	105	34	1
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	98	18		71	21	0
信用保証協会等保証付	1,601	156	6	1,938	189	7
共済約款貸付	1			1		
出資等	2,221	2,221	88	234	234	9
他の金融機関等の対象資本調達手段	—	—	—	2,689	6,723	268
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	—	—	—	14	35	1
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産 証券化						
経過措置によりリスク・アセット額 に算入、不算入となるもの	—	—	—		△ 3,859	△ 154
上記以外	1,522	1,339	53	1,514	1,337	53
標準的手法を適用するエクスポージャー 別計	—	—	—	34,668	10,176	407
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—			
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—			
信用リスク・アセットの額の合計額	34,010	9,763	390	34,668	10,176	407
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
		1,392	56		1,371	55
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%
		9,763	391		10,176	407

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資証券等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保障またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当 J A では基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A 以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J A の信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 3）をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（J C R）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y ' s）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S & P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		25年度			26年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	71	71			95	95		7
	林業								
	水産業								
	製造業	8	8		8	0	0		0
	鉱業								
	建設・不動産業								
	電気・ガス・熱供給・水道業								
	運輸・通信業	100							
	金融・保険業	688				26,703	636		
	卸売・小売・飲食・サービス業								
	日本国政府・地方公共団体	1,786	957			1,633	818		
	上記以外	25,592	666			52	52		
	個人	2,305	2,263		76	2,524	2,497		62
その他	3,456				3,657				
業種別残高計		34,010	3,967		84	34,668	4,101		71
1年以下		25,901	284			26,424	274		
1年超3年以下		538	214			275	143		
3年超5年以下		162	162			535	335		
5年超7年以下		923	523			770	369		
7年超10年以下		644	444			654	654		
10年超		1,496	1,496			1,531	1,531		
期限の定めのないもの		4,342	842			4,476	791		
残存期間別残高計		34,010	3,967			34,668	4,101		

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付、カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当JAでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	25年度					26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7	5		7	5	5	3		5	3
個別貸倒引当金	109	78	0	109	78	78	51	0	77	51

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		25年度					26年度						
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	12			3	8		8	7		8	7	
	林業												
	水産業												
	製造業	8				8		8		0	7		
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業												
	その他												
	個人	89	78	0	105	61		61	43		61	43	
	業種別計	109	78	0	109	78		78	51	0	77	51	

(注) 当JAでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		25年度			26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%		2,058	2,058		1,906	1,906
	リスクウェイト2%	—	—	—			
	リスクウェイト4%	—	—	—			
	リスクウェイト10%		1,667	1,667		1,890	1,890
	リスクウェイト20%		25,620	25,620		26,144	26,144
	リスクウェイト35%		85	85		99	99
	リスクウェイト50%		77	77		45	45
	リスクウェイト75%		221	221		212	212
	リスクウェイト100%		4,236	4,236		4,204	4,204
	リスクウェイト150%		5	5		11	11
	リスクウェイト200%	—	—	—			
リスクウェイト250%	—	—	—		130	130	
その他							
リスク・ウェイト1250%	—	—	—				
計			33,973	33,973		34,644	34,644

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計の対象としています。また、経過措置によってリスク・アセットを導入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成26年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 58）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	25年度		26年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け				
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け				
法人等向け	1		1	
中小企業等向け及び個人向け	3		3	
抵当権住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
その他	35		35	
合計	40		39	

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであります。
4. 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・右記以外（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 3）をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 59）をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	25年度		26年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場				
非上場	2,221	2,221	2,356	2,356
合計	2,221	2,221	2,356	2,356

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

25年度			26年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

25年度		26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

25年度		26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 60）をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	25年度	26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0